国内景気

GDPは2期連続で増加

個人消費は底打ちから緩やかな回復へ

今年第2四半期（4－6月）の実質国内総生産（GDP）速報値は、前期比で＋1.0％、年率では＋4.2％の伸びで、2期連続のプラス成長となった。民間需要が＋0.2％の伸びにとどまったのに対し、公的需要は＋5.2％の伸びで、昨年の経済新生対策による公共事業が景気回復を支えている姿が浮き彫りとなった。

一方で自律回復への鍵を握る個人消費は＋1.1％と2期連続で増加した。企業の業績回復に伴って、夏のボーナスや給与が増加しつつあることが消費を下支えした。完全失業率がピークを超え、有効求人倍率の改善が続いていることも消費者のマインドを好転させている。

設備投資は増加基調の中で一時的に減少

個人消費が回復しつつあるにもかかわらず民間需要が振るわなかったのは、最近の景気回復をリードしてきた民間設備投資が3期ぶりに減少に転じたことが影響した。製造業のうち情報通信機器を中心とした電気機械と食品は大きく設備投資を伸ばしているものの、そのほかの製造業と非製造業全体は前期に比べて減少している。

この設備投資の減少は、大規模小売店舗立地法の施行を前にした出店ラッシュが1－3月期に起きたという一時的増加の反動がある。設備投資の先行指標となる機械受注や各種アンケート調査などをみると、企業は今年下半期の投資計画を上積みする傾向にあり、昨年末から続いている設備投資の増加基調は変わらないとみる。

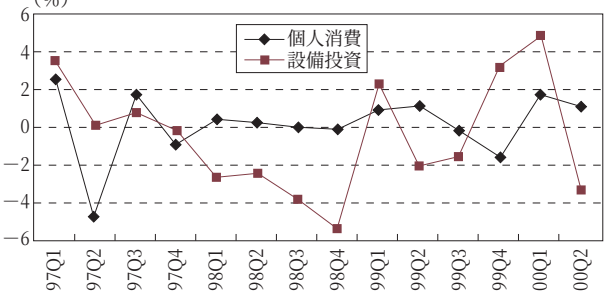
ただし景気回復の牽引役であり、大手だけで1兆円近い設備投資を進めている半導体業界は90年代半ばにも大型投資を行って供給過剰に陥り、業績を悪化させた経緯がある。景気回復の足取りを確固たるものにするためには、設備投資が情報通信関連からそのほかの業界へとより一層広がる必要があるだろう。

公共事業減少を補う補正予算

政府は真水3－4兆円程度の補正予算を今秋に組むことを示唆しはじめた。今年度後半には公共事業の息切れや地方単独事業の減少、景気対策の駆け込み需要の反動による住宅販売の減少、米国の景気鈍化による輸出の伸び悩みなどが見込まれるため、補正予算で景気回復を支えることは必要だろう。ただし、国債の大幅な増発を伴うと長期金利の上昇を招く懸念があり、また小規模にとどまると公共事業の減少を補いきれないため、微妙な舵取りが要求される。

2000年に入ってから2期連続でプラス成長となったことから、7－9月期以降、ゼロ成長が続いたとしても政府見通しを上回る＋1.9％の成長を実現できる見通しとなった。設備投資と消費が堅調に推移し、公共事業の減少を補正予算で補うことができれば、＋2％台の成長も視野に入ってきそうだ。　（名倉 賢一）

個人消費と設備投資の伸び率



資料　経企庁「四半期別国民所得統計速報」
（注）　実質季節調整値の前期比。